

平成19年度市町村普通交付税について

(概要)

平成19年度和歌山県市町村分の普通交付税の額は、922億7,879万7千円と算定されました。この額は、前年度の算定額949億7,639万円と比べると、26億9,759万3千円、率にして2.8%の減となっています。(P2.P3 参照)

なお、全国市町村分の普通交付税の総額は6兆2,300億円で、対前年度比4.2%減となっています。

普通交付税の算定基礎となる、基準財政需要額(臨時財政対策債振替後)は2,052億2,143万5千円(対前年度比0.5%減)、基準財政収入額は1,125億9,166万円(対前年度比1.7%増)となっています。(P4 参照)

また、地方財源の不足に対処するため発行される臨時財政対策債発行可能額は、111億4,687万9千円(対前年度比9.3%減)となっており、普通交付税額と臨時財政対策債発行可能額とを合算した実質交付税額については、前年度に比べ3.6%の減となっております。(P3.P4 参照)

基準財政需要額及び基準財政収入額の全体的な傾向について、基準財政需要額(臨時財政対策債振替前)は、2,163億6,831万4千円で、臨時財政対策債の元利償還の増等に伴い公債費が8.3%の増となる一方、給与費単価や職員数の削減等により公債費以外の経費が2.0%の減により全体として1.0%の減となっております。

基準財政収入額は、1,125億9,166万1千円で、景気回復による法人税割の増、児童手当の制度拡充による地方特例交付金の増等により対前年度比1.7%増となっております。(P4~P5 参照)

合併した市町村(海南市、橋本市、田辺市、新宮市、紀の川市、紀美野町、かつらぎ町、有田川町、みなべ町、日高川町、白浜町、串本町)については、「市町村の合併の特例に関する法律」の規定に基づいて、合併算定替による算定が行われています。合併市町村に係る算定の特例等による増加額は、普通交付税の交付基準額については78億3,582万8千円となっています。加えて、合併直後に必要となる行政の一体化に要する経費等の措置として合併補正により、8億4,225万6千円が基準財政需要額に増加需要額として反映しております。(P6 参照)

なお、平成19年度の普通交付税の算定については、算定方式の簡素化を図り、人口と面積を基本とした簡素な算定を行ういわゆる新型交付税が導入されました。新型交付税は、自治体の財政運営に支障が生じないように変動額を最小限にとどめるよう制度化され、算定の結果、県内市町村にとっては大きな変動はありませんでした。(P7 参照)

また、今年度から頑張る地方応援プログラムに基づき、各自治体の取組の成果を反映する9つの成果指標により算定されました。その結果、基本的には成果指標の伸び率に従い算定されましたが、過疎地域等について割増を行うなど、条件不利地域に配慮されたものとなっております。(P8 参照)

(まとめ)

平成19年度の和歌山県市町村分の普通交付税は、大幅な税収増のあった都市においてはやや大きく減少した団体があったものの、必要な業務に要する経費については適正に算定された結果、地域の重要な行政課題に対処できる必要額は確保されたものとなっております。

また、今年度からいわゆる新型交付税及び頑張る地方応援プログラムに基づく成果指標による算定が導入されましたが、本県市町村の過疎地域等の条件不利地域に配慮した算定がなされております。

平成19年度普通交付税算定額

(単位:千円、%)

市町村名	19年度 決定額 A	18年度 決定額 B	増減額 C	増減率 D
和歌山市	8,589,603	9,915,168	-1,325,565	-13.4%
海南市	4,080,930	4,611,564	-530,634	-11.5%
橋本市	5,769,056	5,776,443	-7,387	-0.1%
有田市	2,639,787	2,985,967	-346,180	-11.6%
御坊市	2,415,804	2,434,299	-18,495	-0.8%
田辺市	12,042,071	12,157,431	-115,360	-0.9%
新宮市	4,311,072	4,187,537	123,535	3.0%
紀の川市	6,785,700	7,223,734	-438,034	-6.1%
岩出市	2,027,136	2,126,269	-99,133	-4.7%
紀美野町	3,125,335	3,125,741	-406	0.0%
かつらぎ町	2,811,550	2,760,823	50,727	1.8%
九度山町	1,346,027	1,314,115	31,912	2.4%
高野町	1,356,098	1,341,069	15,029	1.1%
湯浅町	1,951,848	1,879,896	71,952	3.8%
広川町	1,426,404	1,514,555	-88,151	-5.8%
有田川町	5,697,890	5,810,222	-112,332	-1.9%
美浜町	1,187,096	1,104,655	82,441	7.5%
日高町	1,265,425	1,301,524	-36,099	-2.8%
由良町	1,072,437	1,036,990	35,447	3.4%
印南町	1,667,344	1,657,768	9,576	0.6%
みなべ町	2,812,056	2,876,578	-64,522	-2.2%
日高川町	4,125,252	3,985,199	140,053	3.5%
白浜町	2,791,720	2,744,438	47,282	1.7%
上富田町	1,333,682	1,328,279	5,403	0.4%
すさみ町	1,525,565	1,562,834	-37,269	-2.4%
那智勝浦町	2,221,824	2,339,796	-117,972	-5.0%
太地町	763,261	676,452	86,809	12.8%
古座川町	1,492,619	1,549,874	-57,255	-3.7%
北山村	398,712	443,633	-44,921	-10.1%
串本町	3,245,493	3,203,537	41,956	1.3%
中核市計	8,589,603	9,915,168	-1,325,565	-13.4%
都市計	40,071,556	41,503,244	-1,431,688	-3.4%
町村計	43,617,638	43,557,978	59,660	0.1%
計	92,278,797	94,976,390	-2,697,593	-2.8%

平成19年度 実質交付税対前年度増減表

(単位:千円、%)

市町村名	普通交付税				臨時財政対策債発行可能額				臨時財政対策債発行可能額を合算した額 (実質交付税)			
	平成19年度	平成18年度	増減額 A-B	増減率 C/B	平成19年度	平成18年度	増減額 E-F	増減率 G/F	平成19年度 A+E	平成18年度 B+F	増減額 I-J	増減率 K/J
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
和歌山市	8,589,603	9,915,168	-1,325,565	-13.4%	2,776,776	3,061,654	-284,878	-9.3%	11,366,379	12,976,822	-1,610,443	-12.4%
海南市	4,080,930	4,611,564	-530,634	-11.5%	560,556	617,886	-57,330	-9.3%	4,641,486	5,229,450	-587,964	-11.2%
橋本市	5,769,056	5,776,443	-7,387	-0.1%	667,086	735,225	-68,139	-9.3%	6,436,142	6,511,668	-75,526	-1.2%
有田市	2,639,787	2,985,967	-346,180	-11.6%	294,952	325,101	-30,149	-9.3%	2,934,739	3,311,068	-376,329	-11.4%
御坊市	2,415,804	2,434,299	-18,495	-0.8%	259,923	286,465	-26,542	-9.3%	2,675,727	2,720,764	-45,037	-1.7%
田辺市	12,042,071	12,157,431	-115,360	-0.9%	996,239	1,097,842	-101,603	-9.3%	13,038,310	13,255,273	-216,963	-1.6%
新宮市	4,311,072	4,187,537	123,535	3.0%	364,888	401,991	-37,103	-9.2%	4,675,960	4,589,528	86,432	1.9%
紀の川市	6,785,700	7,223,734	-438,034	-6.1%	868,842	957,661	-88,819	-9.3%	7,654,542	8,181,395	-526,853	-6.4%
岩出市	2,027,136	2,126,269	-99,133	-4.7%	449,910	495,940	-46,030	-9.3%	2,477,046	2,622,209	-145,163	-5.5%
紀美野町	3,125,335	3,125,741	-406	0.0%	231,777	255,434	-23,657	-9.3%	3,357,112	3,381,175	-24,063	-0.7%
かつらぎ町	2,811,550	2,760,823	50,727	1.8%	243,602	268,504	-24,902	-9.3%	3,055,152	3,029,327	25,825	0.9%
九度山町	1,346,027	1,314,115	31,912	2.4%	109,266	120,435	-11,169	-9.3%	1,455,293	1,434,550	20,743	1.4%
高野町	1,356,098	1,341,069	15,029	1.1%	113,600	125,180	-11,580	-9.3%	1,469,698	1,466,249	3,449	0.2%
湯浅町	1,951,848	1,879,896	71,952	3.8%	181,969	200,567	-18,598	-9.3%	2,133,817	2,080,463	53,354	2.6%
広川町	1,426,404	1,514,555	-88,151	-5.8%	140,309	154,599	-14,290	-9.2%	1,566,713	1,669,154	-102,441	-6.1%
有田川町	5,697,890	5,810,222	-112,332	-1.9%	453,692	500,093	-46,401	-9.3%	6,151,582	6,310,315	-158,733	-2.5%
美浜町	1,187,096	1,104,655	82,441	7.5%	140,423	154,772	-14,349	-9.3%	1,327,519	1,259,427	68,092	5.4%
日高町	1,265,425	1,301,524	-36,099	-2.8%	129,393	142,622	-13,229	-9.3%	1,394,818	1,444,146	-49,328	-3.4%
由良町	1,072,437	1,036,990	35,447	3.4%	127,421	140,454	-13,033	-9.3%	1,199,858	1,177,444	22,414	1.9%
印南町	1,667,344	1,657,768	9,576	0.6%	153,506	169,199	-15,693	-9.3%	1,820,850	1,826,967	-6,117	-0.3%
みなべ町	2,812,056	2,876,578	-64,522	-2.2%	261,676	288,432	-26,756	-9.3%	3,073,732	3,165,010	-91,278	-2.9%
日高川町	4,125,252	3,985,199	140,053	3.5%	272,048	299,862	-27,814	-9.3%	4,397,300	4,285,061	112,239	2.6%
白浜町	2,791,720	2,744,438	47,282	1.7%	320,039	352,744	-32,705	-9.3%	3,111,759	3,097,182	14,577	0.5%
上富田町	1,333,682	1,328,279	5,403	0.4%	182,131	200,722	-18,591	-9.3%	1,515,813	1,529,001	-13,188	-0.9%
すさみ町	1,525,565	1,562,834	-37,269	-2.4%	122,738	135,263	-12,525	-9.3%	1,648,303	1,698,097	-49,794	-2.9%
那智勝浦町	2,221,824	2,339,796	-117,972	-5.0%	212,323	234,021	-21,698	-9.3%	2,434,147	2,573,817	-139,670	-5.4%
太地町	763,261	676,452	86,809	12.8%	79,991	88,165	-8,174	-9.3%	843,252	764,617	78,635	10.3%
古座川町	1,492,619	1,549,874	-57,255	-3.7%	109,460	120,654	-11,194	-9.3%	1,602,079	1,670,528	-68,449	-4.1%
北山村	398,712	443,633	-44,921	-10.1%	33,519	37,015	-3,496	-9.4%	432,231	480,648	-48,417	-10.1%
串本町	3,245,493	3,203,537	41,956	1.3%	288,824	318,343	-29,519	-9.3%	3,534,317	3,521,880	12,437	0.4%
中核市計	8,589,603	9,915,168	-1,325,565	-13.4%	2,776,776	3,061,654	-284,878	-9.3%	11,366,379	12,976,822	-1,610,443	-12.4%
都市計	40,071,556	41,503,244	-1,431,688	-3.4%	4,462,396	4,918,111	-455,715	-9.3%	44,533,952	46,421,355	-1,887,403	-4.1%
町村計	43,617,638	43,557,978	59,660	0.1%	3,907,707	4,307,080	-399,373	-9.3%	47,525,345	47,865,058	-339,713	-0.7%
計	92,278,797	94,976,390	-2,697,593	-2.8%	11,146,879	12,286,845	-1,139,966	-9.3%	103,425,676	107,263,235	-3,837,559	-3.6%

(単位:千円)

区分		平成19年度	平成18年度	増減額		増減率
		A	B	A-B	C	C/B (%)
基準財政需要額 [①-②]	ア	205,221,435	206,199,092	▲ 977,657		▲ 0.5
算出内訳	臨時財政対策債振替前の基準財政需要額 ①	216,368,314	218,485,937	▲ 2,117,623		▲ 1.0
	臨時財政対策債発行可能額 (基準財政需要額の振替額) ②	11,146,879	12,286,845	▲ 1,139,966		▲ 9.3
基準財政収入額	イ	112,591,660	110,718,261	1,873,399		1.7
交付基準額 [ア-イ]	ウ	92,629,775	95,480,831	▲ 2,851,056		▲ 3.0
普通交付税額	エ	92,278,797	94,976,390	▲ 2,697,593		▲ 2.8

※交付基準額と普通交付税額との差は、調整額です。

<普通交付税等の内訳>

(単位:千円)

区分		平成19年度	平成18年度	増減額		増減率
		A	B	A-B	C	C/B (%)
普通交付税額	市 計	48,661,159	51,418,412	▲ 2,757,253		▲ 5.4
	町 村 計	43,617,638	43,557,978	59,660		0.1
	市町村合計	92,278,797	94,976,390	▲ 2,697,593		▲ 2.8
臨時財政対策債発行可能額	市 計	7,239,172	7,979,765	▲ 740,593		▲ 9.3
	町 村 計	3,907,707	4,307,080	▲ 399,373		▲ 9.3
	市町村合計	11,146,879	12,286,845	▲ 1,139,966		▲ 9.3
合 計	市 計	55,900,331	59,398,177	▲ 3,497,846		▲ 5.9
	町 村 計	47,525,345	47,865,058	▲ 339,713		▲ 0.7
	市町村合計	103,425,676	107,263,235	▲ 3,837,559		▲ 3.6

(算定結果の特徴)

1 基準財政需要額及び基準財政収入額の全体的な傾向について

(1) 基準財政需要額 (臨時財政対策債振替前)

① 公債費以外の経費

児童手当等の国の施策の拡充に伴う増はあるものの、過去の事業に伴う起債の償還が減少しつつあること、さらには各費目の給与関係経費が減少していることから前年度比で2.0%の減となっています。

○ 個別算定経費 (事業費補正を除く)

- ア 社会福祉費 +3.9% (+6.9億円)・・・児童手当制度の拡充等に伴う需要増
- イ 小学校費 +8.9% (+2.1億円)・・・学習障害等の児童に対し、学習活動の支援等を行う特別支援教育支援員を配置する費用を措置したことによる需要増
- ウ その他の教育費 ▲11.1% (▲1.4億円)・・・幼児数の減による需要減
- エ 清掃費 ▲6.4% (▲4.9億円)・・・全国的な人員削減及びごみ有料化の推進に伴うごみ処理手数料増等による需要減

○事業費補正

ア 全体 ▲8.5% (▲13.1億円)・・・小・中学校の建設事業の元利償還金の減等による需要減

②公債費

過去に国の財源対策で発行した臨時財政対策債の償還が増大しています。また、交付税措置される合併特例債の償還も増加しているため、全体として8.3%の増となっています。

ア 臨時財政対策債分 +78.7% (+17.7億円)・・・平成15年度借入分元金償還発生のため

イ 合併特例債分 +299.1% (+2.9億円)・・・平成17年度借入分元金償還発生のため

(2) 基準財政収入額

基準財政収入額は、税源移譲の実施に伴う所得譲与税の廃止、減税補てん特例交付金の廃止による減少があるが、市町村民税法人税割の増、市町村民税所得割の増、地方特例交付金の増等により、全体として1.7%の増となっています。

①増加要因

ア 市町村民税所得割 +29.2% (+75.8億円)・・・所得税から個人住民税への税源移譲等の制度改正による増及び景気回復による税収増

イ 市町村民税法人税割 +54.4% (+31.4億円)・・・景気回復による企業収益の増

ウ 固定資産税(家屋) +3.3% (+5.6億円)・・・新增築家屋増による増

エ 地方特例交付金 +58.0% (+1.8億円)・・・児童手当の制度拡充による増

②減少要因

ア 固定資産税(土地) ▲1.8% (▲3.3億円)・・・土地価格の下落による減

イ 所得譲与税 廃止 (▲66.5億円)

ウ 特別交付金 ▲86.1% (▲17.6億円)・・・減税補てん特例交付金廃止による減

2 市町村合併に伴う算定

①合併算定替

合併市町村に係る普通交付税の算定方法には、合併後の市町村について普通交付税の算定を行う「一本算定」と、旧市町村ごとに自治体が存在すると仮定して個々にその普通交付税を算定した額を合算する「合併算定替」があり、当該市町村に有利な方法により算定されることから、多くの場合は、より有利な合併算定替による方法が適用されます。

今回の算定においては、県内の全ての合併市町村において合併算定替が適用され、本来の一本算定より影響額は78億3,582万8千円の増となり、臨時財政対策債の影響額は13億4,819万8千円の増となっています。

②合併補正

合併市町村を支援するため、合併後一定期間、合併に伴い臨時的に必要となる経費及び行政水準・住民負担水準の格差是正に要する経費を措置するよう、合併市町村の人口及び合併関係市町村の数を指標とした合併補正により基準財政需要額に追加需要額として反映しています。

単位:千円

団体名	平成19年度当初算定(交付基準額)			臨時財政 対策債 影響額	合併補正額
	合併算定替 A	一本算定 B	合併算定替 影響額 A - B		
海南市	4,099,797	3,526,151	573,646	69,708	77,770
橋本市	5,789,870	5,230,240	559,630	72,849	88,491
田辺市	12,075,852	10,512,789	1,563,063	276,155	179,332
新宮市	4,323,665	4,025,933	297,732	53,997	53,822
紀の川市	6,808,190	4,832,392	1,975,798	300,828	153,792
紀美野町	3,132,410	2,786,035	346,375	62,274	31,642
かつらぎ町	2,819,829	2,717,688	102,141	27,384	39,664
有田川町	5,712,386	4,939,254	773,132	168,496	60,826
みなべ町	2,819,318	2,453,352	365,966	79,228	34,203
日高川町	4,134,336	3,597,813	536,523	88,139	39,131
白浜町	2,801,153	2,443,971	357,182	76,145	43,651
串本町	3,253,665	2,869,025	384,640	72,995	39,932
合計	57,770,471	49,934,643	7,835,828	1,348,198	842,256

3 新型交付税の導入

今年度から、算定方式の簡素化を図り、人口と面積を基本とした簡素な算定を行う新型交付税が導入されました。

新型交付税は、人口規模や宅地、田畑等土地の利用形態による行政コスト差を反映するとともに、離島、過疎等真に配慮が必要な自治体に対応する仕組みが確保（「地域振興費」を創設）されています。

新型交付税導入に伴う算定結果については、人口・面積による算定を基本にしつつも、本県における過疎地域等の地域の実情に配慮されたものになっています。

単位：千円

市町村名	増加需要額
和歌山市	9,865,811
海南市	2,073,598
橋本市	2,324,433
有田市	1,068,181
御坊市	920,526
田辺市	4,094,114
新宮市	1,522,313
紀の川市	3,209,482
岩出市	1,493,321
紀美野町	910,129
かつらぎ町	999,558
九度山町	427,925
高野町	475,857
湯浅町	622,722
広川町	501,586
有田川町	1,770,691
美浜町	469,954

単位：千円

市町村名	増加需要額
日高町	473,798
由良町	456,926
印南町	577,340
みなべ町	988,251
日高川町	1,171,054
白浜町	1,252,276
上富田町	635,387
すさみ町	521,461
那智勝浦町	870,176
太地町	328,175
古座川町	536,093
北山村	150,960
串本町	1,189,736
中核市計	9,865,811
都市計	16,705,968
町村計	15,330,055
県計	41,901,834

4 「頑張る地方応援プログラム」に基づく普通交付税措置

魅力ある地方を目指した取組が全国的に求められていることから、今年度から、その取組に要する財政需要を、出生率や農業産出額等の9つの成果指標を用いて捕捉し、全国標準以上に向上した自治体に対して基準財政需要額の割増算定が行われています。

成果指標の算定に当たっては、基本的には成果指標の伸び率に従い、各市町村の頑張りが反映されていますが、過疎地域等の条件不利地域について割増を行うなど、配慮されたものとなっています。

9つの成果指標

行政改革指標
農業産出額
事業所数

出生率
小売業年間販売額
若年者就業率

ごみ処理量
製造品出荷額
転入者人口

「頑張る地方応援プログラム」に係る増加需要額

単位：千円

市町村名	増加需要額
和歌山市	557,043
海南市	47,139
橋本市	55,472
有田市	123,479
御坊市	60,758
田辺市	284,660
新宮市	40,246
紀の川市	41,232
岩出市	59,296
紀美野町	25,481
かつらぎ町	76,849
九度山町	70,751
高野町	43,965
湯浅町	108,584
広川町	49,181
有田川町	60,475
美浜町	76,704

単位：千円

市町村名	増加需要額
日高町	28,276
由良町	77,029
印南町	118,270
みなべ町	32,253
日高川町	152,070
白浜町	25,829
上富田町	67,038
すさみ町	57,889
那智勝浦町	52,265
太地町	41,533
古座川町	39,282
北山村	15,603
串本町	73,242
中核市計	557,043
都市計	712,282
町村計	1,292,569
県計	2,561,894